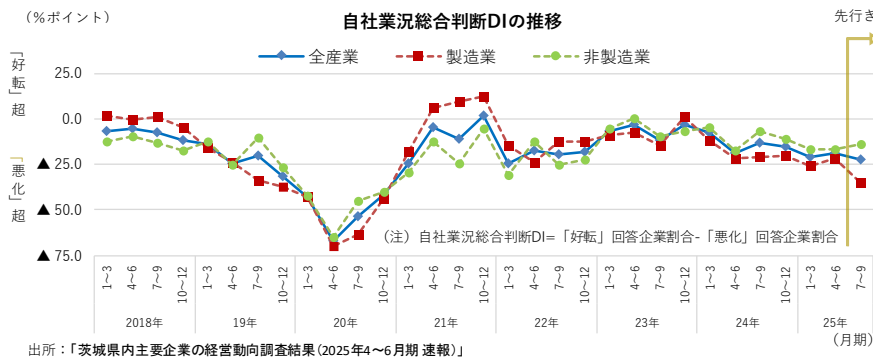


# 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

## < 今月のポイント >

- 県内経済は、生産活動や住宅投資など弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直していることから、総合判断は上記とした。
- 各項目の判断も据え置き。設備投資は、日銀短観（茨城県、6月）によると、25年度の設備投資額が全産業で前年度を上回る見通しにあるなど、企業の投資意欲が底堅く推移していることから、「持ち直している」との判断を据え置いた。
- 当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査（25年4-6月期）」によると、県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業で概ね横ばいであった。先行き（7-9月期）は、製造業で13.7pt減、非製造業で2.9pt増の見通しとなっている。
- ヒアリングによると、日米関税協議の合意（7月23日）を受け、県内企業の多くでトランプ通商政策による懸念は和らいだものの、先行きへの警戒は続いている。今後は、同影響の行方に加え、海外における地政学リスク、国内における物価高や賃上げ、価格転嫁、国の物価高対策等の動向などに注意する必要がある。



## < 基調判断・天気図 >

|      | 前月からの<br>変化 | 基調判断                         |         |         |         |
|------|-------------|------------------------------|---------|---------|---------|
|      |             | 2025年7月調査                    | 25年5月調査 | 25年6月調査 | 25年7月調査 |
| 総合判断 | ➡           | 一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している  |         |         |         |
| 生産活動 | ➡           | 弱い動きとなっている                   |         |         |         |
| 設備投資 | ➡           | 持ち直している                      |         |         |         |
| 住宅投資 | ➡           | 弱めの動きとなっている                  |         |         |         |
| 公共投資 | ➡           | 持ち直している                      |         |         |         |
| 個人消費 | ➡           | 一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している      |         |         |         |
| 雇用情勢 | ➡           | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況 |         |         |         |

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します。

## 生産は弱い動きとなっている

5月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値<sup>※1</sup>）は100.8、前月比3.3%増と3か月振りに上昇した。業種別の内訳をみると、化学（同25.6%増）、輸送機械（同9.6%増）、食料品・たばこ（同3.5%増）、汎用・業務用機械（同5.2%増）等が上昇し、電気機械（同14.4%減）、非鉄金属（同14.8%減）、鉄鋼（同10.6%減）等が低下した。

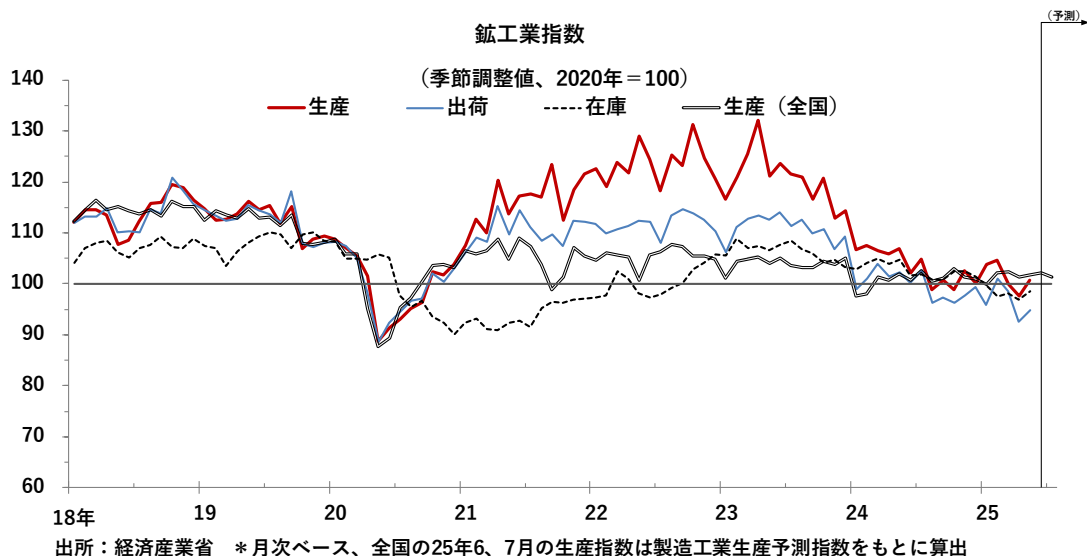
一方、当社企業調査（6月）をみると、4-6月期の生産判断DI<sup>※2</sup>は▲10.2%、前期比1.1pt減であった。企業ヒアリング（6月）では、「製造コスト増の単価反映が一部認められ、売上高増加につながった」（非鉄金属）との声があった一方で、「原料の食用油の仕入単価上昇により採算が低下」（食料品）など、コスト増加を課題とする企業の声が目立った。このように生産指数は単月で上昇したものの小幅改善にとどまっており、ヒアリングも踏まえ、生産活動は「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。

先行きについて生産判断DIをみると、7-9月期は▲21.5%と今期比11.3pt減の見通し。また、当社が日米協議合意<sup>※3</sup>（7月23日）後に実施した製造業者へのヒアリングによると、多くの企業で予定税率引き下げを評価する一方、「不透明感が払しょくされたいとは言えない。今後の推移を見極めていく必要がある」（金属製品）など慎重な見方も目立った。このため、トランプ政権の通商政策による海外経済への影響や、自動車など川上の輸出関連企業の動向などについて、引き続き注意が必要とみられる。

なお、外需に係る貿易面についてみると、5月の茨城県内税関3支署の輸出額は1,366億円、前年同月比21.7%減と10か月連続で前年水準を下回った。鹿島は、鉄鋼（同59.5%減）、化学製品（同19.0%減）等の減少により同43.4%減、日立（日立港・常陸那珂港）は、建設用・鉱山用機械（同7.7%増）が増加したものの、自動車（同19.7%減）等の減少により、同15.3%減であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値 ※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合

※3：トランプ大統領は日本時間7月23日、日本に対する相互関税の税率を15%とすることで合意したと発表（8/1から予定されていた25%から引き下げ）。自動車の関税率も15%と予定より引き下げられた。一方、鉄鋼・アルミ製品は6/4に発動された関税率50%が続く見通し（25年7月23日時点）。



## 設備投資は持ち直している、住宅投資は弱めの動き、公共投資は持ち直している

民間設備投資についてみると、5月の建築物着工床面積（民間非居住用）は倉庫などの増加により146千㎡、前年同月比49.8%増と2か月連続で前年水準を上回った。

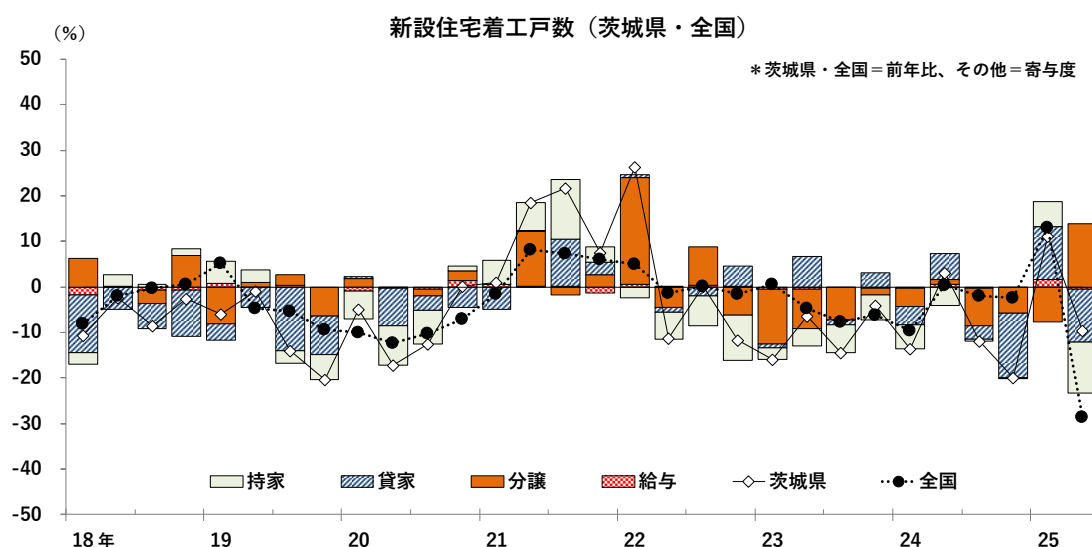
日銀短観（茨城県、6月）によると、県内企業の25年度の設備投資額※（金額ベース）は、全産業で前年度比11.8%増の見通し（製造業：同26.2%増、非製造業：同19.0%減）。同調査からは、企業の投資意欲は、業種間で違いが見られるものの、全体として底堅く推移しているとみられることから、設備投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。

5月の新設住宅着工戸数は860戸、前年同月比39.2%減と4か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、持家は417戸、同29.2%減と2か月連続で減少、貸家は286戸、同37.0%減と2か月連続で減少した。分譲住宅も155戸（うち分譲マンション0戸）、同57.9%減と3か月振りに減少した。このところの着工戸数総数は、建築基準法改正前の駆け込み需要の発生や大型分譲マンション着工などにより増加していたものの、当月はその反動もあって、持家、貸家、分譲いずれも二桁の減少となった。住宅価格の上昇や人口動態により、先行きの住宅需要は緩やかな減少トレンドが予想されることも踏まえ、住宅投資は「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。

6月の公共工事請負金額は505億71百万円、前年同月比30.6%増と2か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、国、県、市町村が増加、独立行政法人等が減少した。

公共投資は請負金額が単月で2か月ぶりに増加するとともに、25年度の県などの公共投資関連予算は概ね前年度並みで推移する見通しにあることから、「持ち直している」との判断を据え置いた。

※ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



出所：国土交通省 \* 四半期ベース、25年2Qは4、5月の数値

## 個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

6月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は8,355台、前年同月比11.8%増と、6か月連続で前年水準を上回った。内訳は普通乗用車が同0.1%減、小型乗用車が同12.1%増、軽乗用車が同31.5%増であった。

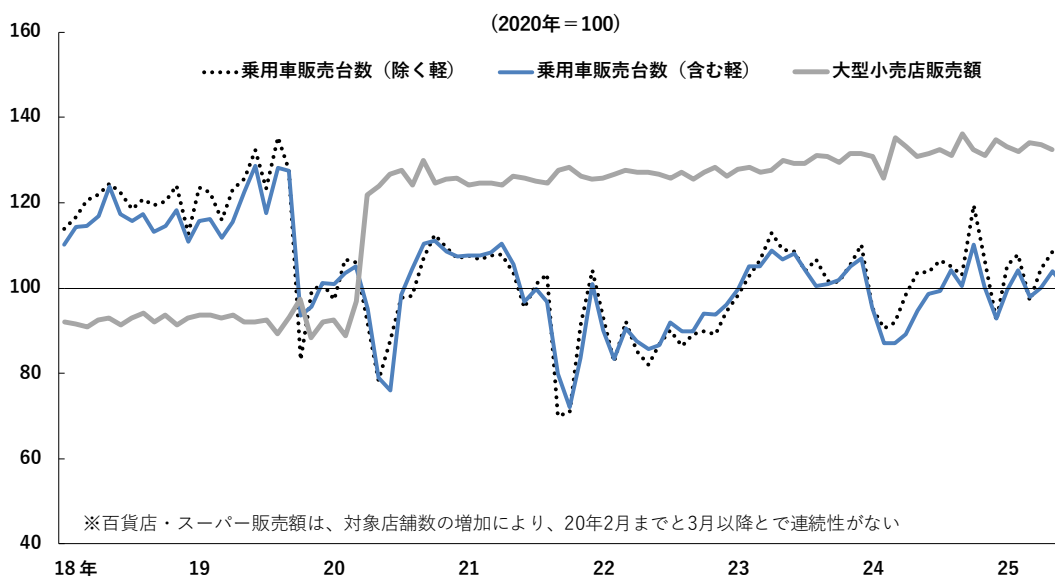
5月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比2.2%増、既存店ベースは同1.6%増と、ともに3か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同0.5%増と18か月連続で前年水準を上回った。ホームセンターは同0.7%減と7か月振りに前年水準を下回った。ドラッグストアは4.0%増と49か月連続で、コンビニエンスストアも同2.1%増と13か月連続で前年水準を上回った。

5月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、食料が増加した一方、自動車等維持費や自動車購入費などの減少により、前年同月比5.7%減と、2か月振りに前年水準を下回った。消費マインドに関して、6月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は42.4、前月比1.4pt減と判断の目安となる50を引き続き下回った。

企業ヒアリング（6月）では、「WindowsOSサポート終了（10月）に伴い、PCの売上は増加の傾向」（家電量販店）、「予約が増えている」（ゴルフ場）との声が聞かれた一方、「催事やセールにより集客は良いものの、不安定な気温差により季節商材が鈍い」（小売業）、「（業況悪化の理由として）猛暑による青果物への被害が考えられる」（青果卸）など、天候不順の悪影響を指摘する声も聞かれた。なおコメ市場に関し「仕入価格高騰により仕入が難しくなっている」（米卸売業）との声もあった。

このように個人消費は、物価高による消費マインドの低下の影響を受けつつも供給サイドの販売動向は引き続き堅調であることなどから、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省 \* X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

## 雇用情勢は持ち直している―労働需給は引き続きタイトな状況

5月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率（季節調整値）が1.23倍、前月比0.02pt増と4か月振りに上昇した。新規求人倍率は1.96倍、前月比0.05pt増と2か月振りに上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.44倍であった。

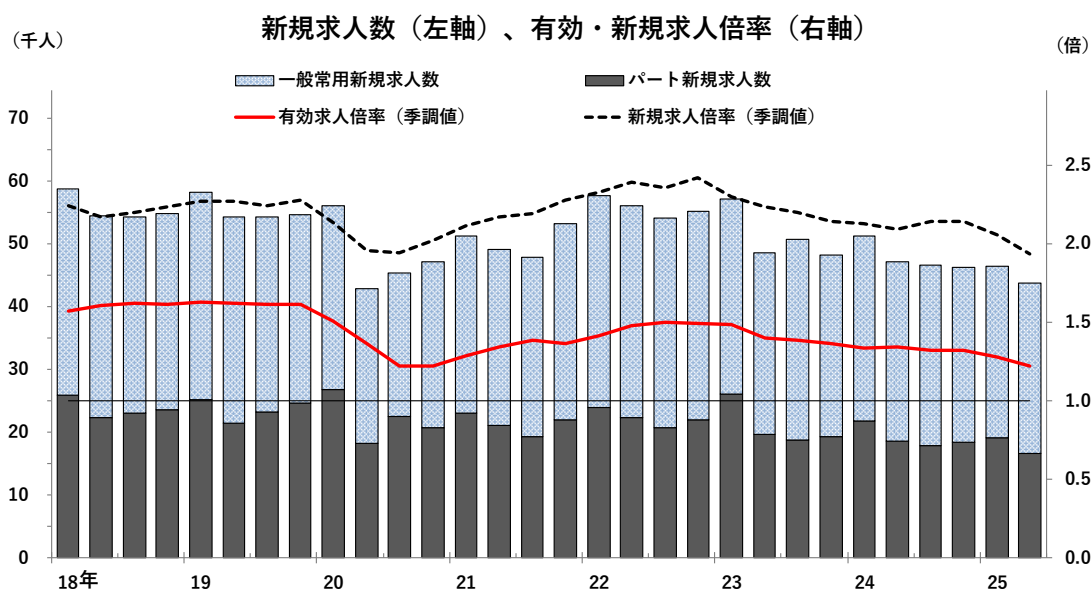
新規求人数は15,098人、前年同月比8.6%減と5か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は8,591人、同5.0%減と2か月振りに前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業（同157.6%増）、生活関連サービス業・娯楽業（同37.1%増）、情報通信業（同8.4%増）、教育・学習支援業（同3.6%増）などが増加し、学術研究、専門・技術サービス業（同21.8%減）、医療・福祉（同14.4%減）、運輸業・郵便業（同14.4%減）などが減少した。

失業者を示す雇用保険受給者数は8,318人、前年同月比0.9%増と、2か月振りに前年水準を上回った。

一方、日銀短観（茨城県・6月）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DI※（全産業）は▲32と、引き続き大幅な「不足」超となっている。県内の広告求人件数も前年水準を上回って推移しており、民間職業紹介を含めた県内の求人動向は底堅く推移している。

このように、雇用情勢は、人手不足を背景に、労働需給がタイトな（引き締まった）状況に大きな変化がないことから、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。なお、当社の企業調査（6月・回答企業186社）によると、2025年の夏季賞与の支給状況は、全産業で「横ばい」が40.3%で最も多く、次いで「増加」が32.3%、「未定」が11.8%、「支給しない」が9.1%、「減少」が6.5%であった。「増加」が3年連続で3割を超えるなど、県内企業の賞与支給は前向きな動きとなっている。

※「過剰」－「不足」



出所：厚生労働省 \* 四半期ベース、25年2Qは4、5月の数値

## 茨城県経済動向 基調判断の推移

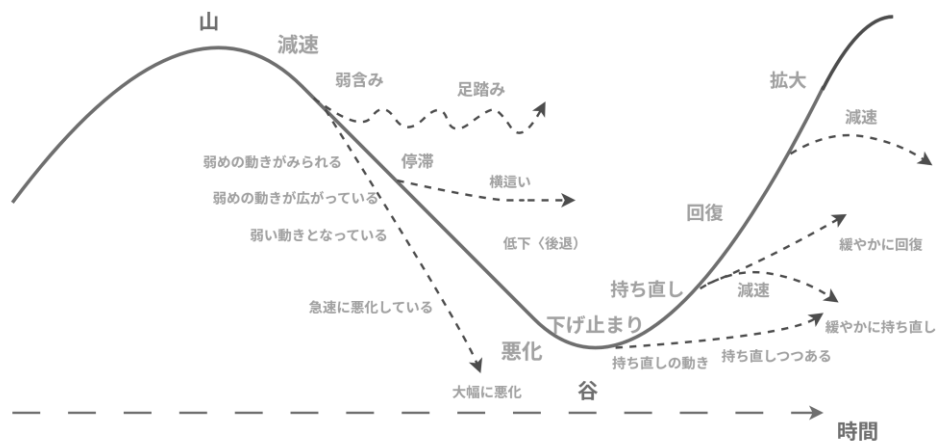
|      |    | 基調判断                                        |
|------|----|---------------------------------------------|
| 2021 | 11 | 県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる |
|      | 12 | 県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる |
| 2022 | 1  | 県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる    |
|      | 2  | 県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる    |
|      | 3  | 県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している        |
|      | 4  | 県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している        |
|      | 5  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる            |
|      | 6  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる            |
|      | 7  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる            |
|      | 8  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる            |
|      | 9  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある                |
|      | 10 | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある                |
|      | 11 | 県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある               |
|      | 12 | 県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある               |
| 2023 | 1  | 県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある               |
|      | 2  | 県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある               |
|      | 3  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある               |
|      | 4  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある               |
|      | 5  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある               |
|      | 6  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある               |
|      | 7  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している                |
|      | 8  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している                |
|      | 9  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している                |
|      | 10 | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している                |
|      | 11 | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している                |
|      | 12 | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している                |
| 2024 | 1  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している                |
|      | 2  | 県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している                |
|      | 3  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 4  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 5  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 6  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 7  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 8  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 9  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 10 | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 11 | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 12 | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
| 2025 | 1  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 2  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 3  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |
|      | 4  | 県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により不透明感が強まる  |
|      | 5  | 県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策により不透明感が強まる  |
|      | 6  | 県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、トランプ通商政策による不透明感がみられる |
|      | 7  | 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している           |

## 各指標の動向判断の推移

|      |    | 生産          | 住宅          | 設備投資    |
|------|----|-------------|-------------|---------|
| 2024 | 6  | 弱含んでいる      | 弱含みにある      | 持ち直している |
|      | 7  | 弱含んでいる      | 弱含みにある      | 持ち直している |
|      | 8  | 弱含んでいる      | 弱含みにある      | 持ち直している |
|      | 9  | 弱含んでいる      | 弱含みにある      | 持ち直している |
|      | 10 | 弱含んでいる      | 弱含みにある      | 持ち直している |
|      | 11 | 弱含んでいる      | 弱含みにある      | 持ち直している |
| 2025 | 12 | 弱めの動きとなっている | 弱含みにある      | 持ち直している |
|      | 1  | 弱めの動きとなっている | 弱めの動きとなっている | 持ち直している |
|      | 2  | 弱めの動きとなっている | 弱めの動きとなっている | 持ち直している |
|      | 3  | 弱めの動きとなっている | 弱めの動きとなっている | 持ち直している |
|      | 4  | 弱めの動きとなっている | 弱めの動きとなっている | 持ち直している |
|      | 5  | 弱めの動きとなっている | 弱めの動きとなっている | 持ち直している |
|      | 6  | 弱い動きとなっている  | 弱めの動きとなっている | 持ち直している |
|      | 7  | 弱い動きとなっている  | 弱めの動きとなっている | 持ち直している |

|      |    | 公共投資     | 個人消費                        | 雇用                                |
|------|----|----------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 2024 | 6  | 持ち直しつつある | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直しの兆しがみられる                      |
|      | 7  | 持ち直しつつある | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直しの兆しがみられる                      |
|      | 8  | 持ち直しつつある | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直しの兆しがみられる<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況 |
|      | 9  | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直しの兆しがみられる<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況 |
|      | 10 | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
|      | 11 | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
| 2025 | 12 | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
|      | 1  | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
|      | 2  | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
|      | 3  | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
|      | 4  | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
|      | 5  | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
|      | 6  | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |
|      | 7  | 持ち直している  | 一部に弱さがみられるものの<br>緩やかに回復している | 持ち直している<br>- 労働需給は引き続きタイトな状況      |

## 基調判断・動向判断の表現方法（イメージ）



「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が  
1969年より継続してまいりました月例調査を、  
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2025年7月23日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。